

いいだ 市議会だより

No. **201**

平成28.10.24

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町

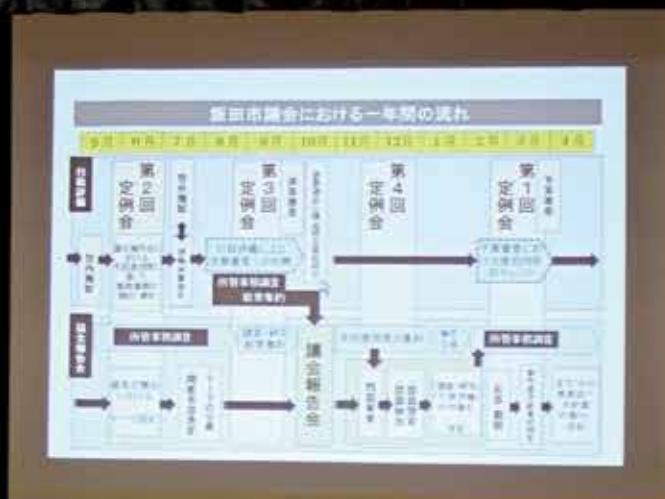


第3回定例会開催
ズバリ市政を問う（一般質問）
行政評価・提言

②

④ ⑤

⑩



飯田市議会報告会

議会報告会を市内6会場で開催しました。
（中部ブロックの様子）

第3回定例会

平成27年度決算、平成28年度飯田市一般会計補正予算 (第3号)案など40議案を可決、同意、認定

定例会のあらまし

第3回定例会は、8月30日から9月26日まで、28日間の会期で開催されました。

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第3号)案など、市長から40件の議案が上程されました。このうち、4件は報告で、7件の人事案件については本会議で同意しました。その他の14件の決算認定案件を含む27件の市長提出議案については、所管の委員会では慎重な審査を行った後、本会議に諮り、決算については認定し、その他の議案については原案のとおり可決しました。

市長提出議案のほかに、委員会から提出された議会議案について、条例案1件、意見書提出に係る議案6件を可決しました。

また、請願5件、陳情1件の審議を行い、委員会審査のとおり採択しました。

一般質問では19人の議員が市政全般にわたる質問を行いました。4ページから紹介します。

議案に対する質疑と審査

報告案件、人事案件以外の提出議案については、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会

に付託され、集中的に審査しました。
委員会における質疑等の内容は、6ページからの各常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論

次の2議案について、原案のとおり可決するとした、総務委員会の審査結果に対し、本会議で反対の討論がありました。

起立採決の結果、総務委員会の報告どおり、賛成多数で2議案は可決されました。

議案第89号 平成28年度 飯田市一般会計補正予算(第3号)案
議案第93号 平成27年度 飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

反対の討論

マイナンバー制度は、全国で情報漏れなどシステム障害が発生し、飯田市でも危険性がある。補正予算案に一般財源からの支出があるが、この制度は本来国の制度であり、市町村にその負担を押し付けるべきではないので、反対。リニア駅周辺整備計画は、乗降客数6千8百人という無謀な想定の上で、6.5haの駅周辺整備の広さが決まった。また、いわゆるリニア

積立金は、16億円に達している。災害復旧費の不用額は、国保税の引き下げのために使うべきである。数々の疑問を残したまま、リニア駅周辺の整備を進めることに反対。

議会議案の提出

議会議案第2号 飯田産の地酒及び果実飲料で乾杯する条例の制定について(条例の概要は、12ページを参照)

議員提出による条例制定を目的に設置した議会議案検討委員会が検討を重ね、市民意見募集などを経て、「飯田産の地酒及び果実飲料で乾杯する条例」(案)が提出され、全会一致で議決しました。

議会議案第3号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

総務委員会で審査し、採択した請願第3号に基づき、総務委員会から提出されました。全会一致で議決し、関係行政庁に提出しました。

議会議案第4号 奨学金制度の充実等を求める意見書の提出について

議会議案第5号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について

議会議案第6号 国の責任による35人以下学級の推進及び教育予算の増額を求める意見書の提出について

議会議案第7号 複式学級の編制基準の改善及び教職員定数増を求める意見書の提出について

以上の4件については、社会文教委員会審査し、採択した請願第4号、5号、6号及び7号に基づき、社会文教委員会から提出されました。全会一致で議決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

議会議案第8号 T P Pに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書の提出について

産業建設委員会で審査し、採択した陳情第3号に基づき、産業建設委員会から提出されました。全会一致で議決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

同意した人事（敬称略）

○人権擁護委員

塩澤 初美、沢柳 徳次、川島 一慶

○南部財産区管理委員

本島 清、小木曾 啓治、橋爪 治

○中央財産区管理委員

大田中 峰雄

○羽場財産区管理委員

丹羽 邦勝、西尾 保夫、福島 捷吉
栗林 一彦

○野底財産区管理委員

長沼 正剛、石原 和雄、向山 昭雄
久米 義輝、半崎 正利、小林 和博

○東野財産区管理委員

菅沼 雅治、下平 勤司

○教育委員会委員

小澤 由美子

平成27年度飯田市各会計の決算を認定

（単位：千円）

会 計 名		歳入決算	歳出決算	差 引
一 般 会 計		45,991,362	44,804,030	1,187,332
国民健康保険特別会計	事業勘定	11,791,341	11,289,077	502,264
	直診勘定	4,017	4,015	2
後期高齢者医療特別会計		1,259,006	1,241,246	17,760
介護保険特別会計		10,725,947	10,659,162	66,785
地方卸売市場事業特別会計		14,763	14,603	160
駐車場事業特別会計		81,970	66,676	15,294
墓地事業特別会計		22,736	21,900	836
簡易水道事業特別会計		138,977	134,201	4,776
下水道事業特別会計		4,221,593	3,974,853	246,740
介護老人保健施設事業特別会計		712,939	658,118	54,821
ケーブルテレビ放送事業特別会計		130,351	123,881	6,470
病院事業会計		13,079,031	13,804,091	▲ 725,060
	収益的収支	12,060,745	11,860,490	200,255
	資本的収支	1,018,286	1,943,601	▲ 925,315
水道事業会計		2,460,430	2,940,334	▲ 479,904
	収益的収支	2,217,839	2,017,373	200,466
	資本的収支	242,591	922,961	▲ 680,370
特別会計の計		44,643,101	44,932,157	▲ 289,056
合 計		90,634,463	89,736,187	898,276

市の会計には、基本的な行政運営の経費を経理する一般会計と、特定の行政サービスを提供するための経費を経理する特別会計とがあります。特別会計には国民健康保険、介護保険、下水道、水道、病院など14の会計があります。

平成27年度の決算において、一般会計と特別会計を合わせた歳入の合計は、906億3,446万円余、歳出の合計は897億3,618万円余となり、差引き8億9,827万円余の黒字となりました。

第3回定例会において、各常任委員会での審査を経て決算を認定しました。

ズバリ 市政を問う

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などについて質問し、説明を求めるものです。
第3回定例会での一般質問の概要を紹介します。（質問順） ※■は、他の質問項目

18歳に選挙権が引き下げられた選挙の投票結果から得たものは

新井 信一郎 議員（会派のぞみ）

Q 7月の参議院選挙の投票結果から、今後どう取り組んでいくか。

A 投票に行くという行為だけでなく、投票が政治や地域を変えて行くことにつながるという意識や選挙への関心の高まりを維持し、次世代の投票率向上につながる啓発事業を継続的に実施していく。不在者投票の周知を行うとともに、高校生への啓発活動は、県選挙管理委員会と連携して今後も継続して取り組む。

■無人航空機（ドローン等）の現状

■「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」等へのアプローチ ほか

屋外広告物の禁止地域における指定避難所等への誘導のための電柱看板の設置は

竹村 圭史 議員（会派のぞみ）

Q 屋外広告物の禁止又は許可地域であっても、市民の安心・安全の観点から指定避難所等への誘導のための電柱看板を設置できるようにすべきでは。

A 電柱への案内表示について、指定避難所等への誘導案内という公益上必要性の高いものについては、屋外広告物禁止地域においても、民間の力を活用し案内板として設置できるかどうか研究していく。避難所等の情報については、自主防災組織や地域の皆さんと周知方法を含め協議し、適切に対処していく。

飯田下伊那診療情報連携システム（イスマリンク）の今後の取り組みは

木下 徳康 議員（会派のぞみ）

Q 誰がどの医療機関にかかっても、安心して今までの経過を踏まえた診療が受けられることを目指すよう働きかけはできないか。

A 運営費用、運営体制、介護現場での運用等新しい活用ルール、効果の検証などの課題がある。これらは、南信州広域連合が事務局となり取り組んでいるが、具体的には、南信州在宅医療・介護連携推進協議会の中に飯田下伊那診療情報連携システム運営小委員会を設け、医師会とも連携して検討を進めていくことになる。

■福祉医療費重複支給返金について

■多文化共生社会について

生物多様性保全は飯田市の環境政策の中でどう展開されているか

湯澤 啓次 議員（会派のぞみ）

Q 飯田市は全国的にも極めて希な生物多様性に富んだ地域であり、その特性を生かす「環境文化都市」飯田の環境政策は。

A 生物多様性保全は、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的に、自然と人間社会の共生に重点を置いたものである。次期いいだ環境プランには、引き続き、政策の一つに生物多様性の保全を掲げたいと考えている。次期プランでは、森や里山里地を資源と捉えた利活用や、ユネスコエコパークをはじめ、自然環境保全と共生する地域活動を推進するなどの取り組みを体系化したなかで、具現化した戦略を立てていく。

■次世代に繋げる森林政策について

シビックプライドの必要性は

吉川 秋利 議員（会派のぞみ）

Q シビックプライドの必要性をどのように認識しているか。

A シビックプライドは、市民が「わがまち」に対する愛着や誇りを持つということ。

飯田市内にプライドを持って、シティプロモーションを推進して行く。言い換えると、飯田市内に飯田を訪れてもらい、また来なくなるようなおもてなしを提供することが必要。市民の皆さんに広く飯田の魅力に気づいてもらい、関心を高めてもらう。メディアの協力もいただきながら取り組んでいきたい。

■シティプロモーションについて

「飯田市働く人白書」作成の考えは

福沢 清 議員（会派みらい）

Q 今後、市独自で幅広く調査を行い「飯田市働く人白書」の作成をする考えはないか。

A 市として、統計的な数値や調査結果を整理してまとめ、市民の方に分かる状況にすることは大事かと思う。長野労働白書は承知しているが、飯田下伊那は一つの経済圏であり、統計数値についても、飯田市だけを抜き出すのは難しい。それが飯田市の白書といえるものかわからないが、飯田下伊那の労働者の実態について整理することは取り組んでいきたい。

■第二期飯田市中心市街地活性化基本計画について

空き家対策の補助制度は

熊谷 泰人 議員（会派のぞみ）

Q 管理不全の空き家に対して、解体費用や管理費用の補助はできないか。

A 解体は、空き家所有者の責任で行うべきものと考えている。しかし、所有者から解体への問い合わせも増え、解体費用補助の要望もある。当市の空き家対策は、活用に向けた補助制度中心の体系になっているが、高崎市の事例から解体のきっかけになると思われるため、解体補助についても研究課題とさせてもらい、今後の状況により検討を行ってみたい。管理費用の補助も解体費用同様に考えている。

■スポーツ合宿の取り組みについて

奨学金制度を充実し、見直す考えは

清水 可晴 議員（市民パワー）

Q 若者の地元定着効果をより高める奨学金制度の充実が必要ではないか。

A 平成19年度から、償還金免除制度（3分の1以内、上限年6万円）を導入したが、これは償還期間内に当地域にUターンした人に対して償還金を免除する制度である。利用希望者が年々増加傾向にあるため、人材のサイクルの構築を確立するため、さらなる拡充と財源等の確保について検討をして進めていきたい。

子ども貧困対策として「信州子ども食堂in飯田」への市の取り組みは

古川 仁 議員（日本共産党）

Q 「信州子ども食堂in飯田」の取り組みを子ども貧困対策として市が積極的に取り組む考えは。

A 仕組みや、現場でどのようなことが行われているかは承知している。これまで、対象の子どもも世帯にどう伝えて、人数を集めたら良いか相談も受けている。自発的な取り組みに敬意を表したい。依頼があれば、チラシを置く、関係機関への紹介などはできると思う。今回の取り組みが、地域づくりの応援との側面もあるので、それらの支援も視野に入れながら、様々な選択肢の中で研究していく。

■飯田市の病児・病後児保育について

2年後に迫ったAVIAMA総会開催に向けた取り組み

木下 容子 議員（市民パワー）

Q 友好都市シャルルヴィル・メジエール市の「飯田通り」答礼の計画は。

A 昨年、木下克志議長から、答礼の必要性を提案いただいた後、市民の皆様から人形劇や人形劇フェスタに関連する道路や公共施設へのネーミングなど提案をいただいた。2年後の世界人形劇フェスティバルを成功に導くため、年内に市内組織を発足させる予定である。シャルルヴィル・メジエール市への答礼についても、2018年に実現できるよう検討を進める。

■教育行政について

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための取り組みは

Q 飯田らしい上質な子育てとして、自然保育、自然体験、食農体験の研究の具体的な取り組みは。

A 現在公立保育園において、「地域密着型の自然体験保育」をどう磨き上げるか研究を進めている。具体的には、県の「信州やまほいく（信州型自然保育）」の認定取得を公立全園で目指している。取得をきっかけに情報発信を強化し、移住促進につなげていきたい。自然を活かした取り組みでは、中山間地域の皆さんの知恵を借り進めたい。

■いいだ未来デザイン2028について

飯田市身体障がい者福祉協会の活性化のための支援は

原 和世 議員（会派みらい）

Q 会員が減少し、役員も高齢化し今後運営に支障を来す。市としてどのような支援を行っていくのか。

A 市は、障害者手帳交付時に入会案内を行う。組織加入により余暇活動や外出が進み、組織の活性化にもなるので、事業

費に対する活動支援を行う。現在も市全体では千人の会員がいる。これまで60年にわたり組織を支えてきた組織のコミュニケーションの力は財産になると考えており、継続できることが福祉の向上に必要である。課題について、助言や研究を社会福祉協議会と一緒に進めていきたい。

■飯田市歴史研究所のあり方について

高齢者等の移動手段として市が目指す公共交通のあるべき姿は

村松 まり子 議員（公明党）

Q 交通の不便な地域に住む高齢者等の移動手段として、地域公共交通の利用環境の整備は喫緊の課題。市が目指す公共交通のあるべき姿、交通政策の取り組みは。

A 地域公共交通は、重要なインフラと捉え、バスのダイヤ改正、地域公共交通空白地帯の解消に取り組んでいる。中山間地の利用者状況を踏まえた地域公共交通のあり方を検討する必要がある。国の補助金減額、交通事業者の経営環境の変化、地域公共交通改善市民会議での議論等も踏まえつつ、地域社会の骨格としての地域公共交通システムの効率化、安定的な運営に取り組む。

■児童福祉法の改正について

ほか

国民健康保険税の差押えについて

小倉 高広 議員（日本共産党）

Q 飯田市の差押え率（滞納世帯数に対する差押え件数）が、全国及び県下の市町村と比較して異常に高いのはなぜか。

A 国保税の差押え件数は、税負担の公平性の観点から法令に基づき、適正かつ的確な滞納整理事務を行った結果と考える。件数が多い要因としては、市の滞納整理の方針が、滞納額が大きくなることで滞納者が窮地に追い込まれる前の適切な時期に差押え等の滞納処分を行っているため、同一年度内に1滞納世帯に複数の差押えが執行されるケースがあり、他の市町村と比べて、

差押え件数が多くなることが考えられる。

■学童保育について

若者を惹きつけるまちとは

永井 一英 議員（公明党）

Q まちづくりは、20地区の特徴を生かしてきたが、元気な地域と元気が失われそうな地域が出てきた。行政はどのように対応し乗り越えるか。

A 現状に対しては、地域自治組織の取り組み状況を踏まえ、①事業内容や組織体制、支援内容の改善を考えること。②活動費の助成をするだけでなく新たな人的支援を考えること。③職員自らが当事者意識を持って地域の皆さんと協働すること。以上3点がポイントと考えている。さらに、地域が抱える課題を克服するための成功体験が必要で、地域課題が解決できていく手応えを感じてもらい、そのための支援をしていくことが市の役割だと考える。

リニア工事に関わる環境負荷低減の取り組みは

森本 政人 議員（市民パワー）

Q 長い工事期間における市民生活を守るため、工事車両への対策は。

A 工事関係車両は多岐にわたり、具体的影響に対する対応は、具体的なルートが協議される段階になってからとなる。建設発生土の運搬を含め、車両の通行時間等の項目に関し、地元とJR東海が文書を交わして協議が進めることができるよう、市として取り組んでいく。

■リニア駅周辺整備基本計画について

■乗換駅の新設について

新しい農業委員会制度に対する考えは

後藤 莊一 議員（日本共産党）

Q 新しい農業委員会制度に対する市長の考えは。

A 今回の改革は、今まで以上に農地活用、保全を重点的にを行い、農業の持続的発展と農業振興を目指すものと捉えている。

新農業委員会では、農業委員と農地利用最適化推進委員が一緒になって地域活動ができるよう体制整備を進め、国から移譲された農地法の許可権限を的確に運用し、耕作放棄地の抑制に努めたい。また、農地を有効に活用できるよう調整を進め、農業者の活躍の場を設け、飯田市の農業振興につなげたい。

牧野市長の編著書「円卓の地域主義」について

山崎 昌伸 議員（会派のぞみ）

Q この本が、飯田市、あるいは飯田市民の皆さんに何をもちたすのか。

A 若い皆さん方がフィールドスタディでこの地域をより良く学んでもらうことは、きっと将来にわたって様々なメリットをもたらすと信じている。若い皆さんがこの地域に入っていく、あるいは全国の地域づくりに関わっていく、そうしたことは、必ずこの地域に還元されていくと思っている。

天龍峡再生事業について

清水 勇 議員（会派のぞみ）

Q 遊歩道整備による人の流れ、温泉交流館への集客をどう進めるか。また、舟下りやラフティング利用者を誘導する考えは。

A 天龍峡の魅力は、散策して多様な植物や鉄道、川下り船が溶け込む景観美を体感してもらうことである。そのための遊歩道整備であり、遊歩道を活かし、交流館、インターチェンジ休憩施設、姑射橋周辺が連携したコースを散策してもらう。交流館の温泉や食事が魅力向上につながる施設にしたい。舟下り2会社やラフティング利用者が、続けて天龍峡で一日過ごせる取り組みと、交流館が滞在場所になるようにしたい。

■農振農用地の除外について

総務委員会

9月12日及び26日に委員会を開催しました。委員会での審査について紹介します。

議案第89号

平成28年度飯田市一般会計補正予算
(第3号)案

公会計システムについて

Q 公会計システム構築業務委託料について、当初予算へ計上しない理由は何か。
A システム構築に関する仕様が示されたのが本年3月であったため、今年度当初予算への計上ができなかった。今年度中にデータ整備が必要となることから、今回補正予算にて計上することになった。

社会保障・税番号制度システムについて

Q 社会保障・税番号制度システム整備事業委託料は、全国的なテストの経費であるとの説明があったが、テストの内容は。
A 国の補助金を得て行う総合運用テストで、自治体ごとに、中間サーバーとの疎通確認や、情報の照会提供テストなどを行う。

リニア駅周辺の地形測量について

Q リニア駅周辺の地形測量経費は、新たに必要となったものか。
A 駅周辺の地域の皆様より、リニア関連事業の影響がある道路の復元などについてご心配をいただいている。市として道路の付け替え等に関して測量や設計を進めようとするものである。

■議案第89号について質疑の後、反対の立場から討論がありました。

議案第93号

平成27年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

リニア関連事業に関する市の広報のあり方は

Q リニア関連事業に関する市民の関心度や様々な不安感を見たときに、この一年間の市の広報のあり方について、どのように考えているか。
A 直接事業に関係する市民の方と、直接は関わらない市民の方々の間に大きな意識の差がある。広報については、直接事業に関係している市民の方々のことを考える必要がある、難しい面がある。一般の市民の皆さんには、報道を通じて情報が伝わっている状況がある。リニア事業全体について、市からもっとお伝えしていかなければならないと考えている。

Q 自治活動組織加入促進支援事業の執行は
A 自治活動組織加入促進支援事業の執行率が低い理由は何か。
A 各地区の創意工夫による取り組みの結果、それぞれの事情による決算額とな

っている。予算に対して決算額は低いのが、必ずしも成果が低いということではない、と理解している。

臨時職員の研修は

Q 臨時職員や派遣職員も、市民からは市の職員と見られている。自覚を持たせるための職員研修の状況はどうか。
A 27年度から取り入れたeラーニングは、正規職員を対象として各種の研修を行っているが、接遇に関する研修については臨時職員を含めて実施している。

リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金の目標額は

Q リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金の最終的な積み立て目標額はあるか。
A 現在、駅周辺整備の基本計画策定に取り組んでいる。全体事業費は検討中であり定まっておらず、基金の額についても同様であるが、検討を進めた上で示していきたい。

市政に対する要望や相談の全体の把握は

Q 市政に対する要望や相談は、担当課に寄せられるものと、市長公室に寄せられるものがあると思うが、全体を一括して把握しているか。
A 各部課で対応を行い、全てについて把握はしていない。担当課で解決しなかったり、市全体で共有すべき課題について、市長公室で集約している。

■議案第93号について質疑の後、反対の立場から討論がありました。

★反対討論 リニア中央新幹線計画について、市民は大きな不安を持っている。こうした不安や悩みを解決することが必要で、リニア事業推進のため3億円の基金の積み立てを行うなど、リニア事業を推

進する経費は、認められない。反対。
■採決の結果、賛成多数で原案どおり認定しました。

議案第98号

平成27年度飯田市墓地事業特別会計認定について

合葬式墳墓など墓地事業に関する環境変化への対応は

Q 合葬式墳墓の状況はどうか、また葬儀や墓地に関する地域の環境は急速に変化しており、墓地事業の今後のあり方をどう考えているか。
A 合葬式墳墓の需要はあり、御芳名スペース増設の検討を行っている。また墓地事業については、地域の今後の動向を見ながら対応していく。

請願審査の結果

請願第3号

★請願者 飯田市職員労働組合 執行委員長 福澤 克憲氏

■慎重な審査の結果「採択」としました。
★請願の要旨 国に対し、地方財政の充実・強化を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見 ○地方の自立が強く求められているなかで、財政の充実・強化は不可欠である。地方財政の安定化を図るためには、臨時財政対策債を廃止し、本来の形に戻すことが望ましい。地方自治体としての趣旨に沿うものであり、採択。



社会文教委員会

9月13日及び14日に委員会を開催しました。委員会での審査について紹介します。

議案第89号

平成28年度飯田市一般会計補正予算
(第3号)案

既存の福祉施設等へのスプリンクラー設置の進捗状況は

Q 事業者が既存施設へスプリンクラー設備を設置する際の補助金を支出することだが、進捗状況はどうか。

A 既存の特別養護老人ホーム、グループホーム等は、設置が義務づけられているためスプリンクラーの設置がほとんど終了している。残りは宿泊事業を伴う施設等で、消防署からの指導があった施設について、順次設置している状況である。

日本語学習支援が必要な対象人数と今後の事業見込みは

Q 国の委託を受けて、日本語学習指導のための支援プログラム等を作成することだが、対象者や今後の事業の見込みは。

A 外国籍の児童及び生徒は、小中学校あわせて157人いて、その内、学習支援が必要な者は日本人を含めて70人いる。来日直後の子どもから、ある程度会話ができる子どもに対する日本語支援プログラムをどう構築していくか、支援体制等あわせて研究していく。



議案第93号

平成27年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

地域支え合い活動推進補助事業への市の関わりは

Q 27年度は12地区が住民支え合いマップの更新を行ったとのことだが、意識が高く、積極的に取り組んでいる地区ほど、逆に支え合いの取り組み自体に否定的な意見も多く、地域の中で共助の取り組みに葛藤があると聞く。この事業について市はどう関わるか。

A 地域福祉推進のための重点事業と位置づけている。マップの作成が目的ではなく、地域での見守りやごみ出し支援といった活用が大切であると考えている。市としては、社会福祉協議会と協力しながら、積極的に支援していく。

生活支援商品券の効果は

Q 生活支援商品券事業に関し、国の交付金による一時的な事業と受け止めているが、事業の効果はあったか。実際の利用状況は。

A 一人当たり3千円ではあったが、地域の消費喚起や生活支援の面では、成果があったと受け止めている。91.8%の人が使用し、27年度は、他に地域消費喚起商品券事業や子育て支援商品券事業があったが、それぞれ、99.82%、100%の使用があったと聞いている。

公立保育所でのAEDの取り扱いの訓練状況は

Q 公立保育所のAED用パッド・バッテリー交換を行ったとのことだが、関連してAEDの取り扱いの訓練状況は。

A 年1回、消防署で実施する講習会に30人程度交替で参加し、研修を受けている。また、保育所で行う防災訓練で行っている場合もある。



川路保育園のAED設置の様子

通学路の安全対策の整備進捗状況は

Q 通学路安全対策事業に関し、道路、歩道、交差点等の整備の進捗状況は。

A 当初計画では、ハード整備を135箇所、ソフト的な整備を93箇所としたが、27年度までにハード整備は109箇所、ソフト的な整備は全てが完了した。

議案第96号

平成27年度飯田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

要支援1認定者減少の要因は

Q 飯田市介護保険事業計画の第6期の初年度ではあるが、26年度に比べ、要支援1の認定者数が減ったとのことだが、要因をどう認識しているか。

A 要支援1の認定者数減の一因として、介護予防事業に参加することで、認定する必要がなくなり、認定数が減ったこともあると認識している。

請願審査の結果

請願第4号

★請願者

日本労働組合総連合会長野県連合会
会長 中山 千弘氏 他1名

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の要旨
国に対し、奨学金制度の充実等を求める意見書を提出願いたい。

請願第5号

★請願者 飯田市学校教育職員組合

執行委員長 岡庭 英貴氏

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の要旨
国に対し、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書を提出願いたい。

請願第6号

★請願者 飯田市学校教育職員組合

執行委員長 岡庭 英貴氏

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の要旨
国に対し、国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額を求める意見書を提出願いたい。

請願第7号

★請願者 飯田市学校教育職員組合

執行委員長 岡庭 英貴氏

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の要旨
国に対し、複式学級の編制基準の改善及び教職員定数増を求める意見書を提出願いたい。

産業建設委員会

9月15日に委員会を開催しました。委員会での審査について紹介します

議案第86号

訴えの提起について

案件の概要

市営住宅入居者に対する明渡し及び滞納している家賃等の支払いを求める訴えを提起すること。

滞納者に対し適正な対応が必要では

滞納家賃の月数は3人合計で368カ月分とのことだが、異常に多い月数である。公平性も踏まえた上で、市は滞納者に対し、連帯保証人などへの請求も含め、適正な対応が必要と考えるがどうか。

A 滞納者に対しては、督促、催告さらには連帯保証人に対する催告を行っている。また、納付相談などにおいて生活困窮者に対しては福祉課とも連携し、生活保護の情報提供なども行っている。滞納が長期間にわたった原因としては、市営住宅が低所得者を対象とした、セーフティネットの側面があること、また、裁判に係る費用対効果の面から慎重に対応してきた経過があると考えられる。一方で、今回の該当者に対しては、再三の催告等にも応じないため、完納いただいている方との公平性を踏まえ、訴えの提起に至った。

議案第89号

平成28年度飯田市一般会計補正予算（第3号）案

堆肥センターの維持管理費用の見直しは

施設の老朽化が進んでいるようだが、今後の維持管理の見直しは。

A 軽微な修繕は、委託業者である有限会社いいだ有機が対応することになっている。施設は稼働開始から11年が経過し、今後、維持管理費用の増大も予想されるが、可能な限り軽微なうちに対応いただいているところである。施設全体の維持については市で責任をもって進めている。

議案第93号

平成27年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について

桐林クリーンセンターの廃止に伴うサンヒルズいいだのあり方は

桐林クリーンセンターの廃止に伴うサンヒルズいいだのあり方については、どのような検討を行っているか。

A 『飯田市公共施設マネジメント基本方針』に基づく優先検討施設のひとつであり、桐林クリーンセンターの熱源停止にあわせて、施設の廃止を視野に入れながら、庁内検討を中心に進めてきた。あわせて、熱源停止後のあり方については、桐林クリーンセンター後利用検討会議による利用方針も参考にしながら検討していくことを確認した。

飯田の木で家を建てる事業の執行額が伸びない理由は

Q 予算に対する執行額が割増であるが、利用が伸びない理由を、どう捉えているか。

A 一昨年に実施したアンケートでは、工務店側からは木材の安定的供給、品質

の確保、低価格を望む意見が寄せられた。一方、建築主からは、制度を他の建築主にも勧めたいが、補助金額が少ないとの意見が寄せられている。アンケート結果を踏まえ、補助金の対象を拡大するなど、制度の見直しを行いたい。

新規認定農業者数の動向は

Q 新規認定農業者数は24人であったようだが、認定農業者は増傾向にあるか。

A 認定農業者は5年間の認定期間があり、数字を把握する時期によっても増減が生じるが、ここ4年間で、ほぼ横ばいの状況である。認定農業者は、地域農業を担っていたり農業者であるため、市としても、できるだけ認定農業者になっていただくような各種団体を通して啓発を進め、支援に取り組んでいる。

起業家コンペ受賞後の事業展開は

Q 27年度の起業家ビジネスプランコンペティションにおいては、大賞受賞者もいたが、受賞後の事業展開はどうか。

A 大賞1名を含め、受賞者は3名おり、27年度中に、いずれも実質的な起業に至っており、定期的に現場を訪問して起業後の展開状況を確認している。大賞受賞案件については、起業奨励金を交付しているため、これが起業に要する費用に使われたかの確認も含めて現地確認をし、安定運営に向け伴走型支援を行っている。

かわらんべの講座と人材の育成

Q かわらんべ講座は、開催回数や参加者数などから成果を上げている事業と考えるが、それらの取り組みが地域の人材育成につながっているか。

A 講座の運営には、地元の小学生もスタッフとして関わっている。今年のかわらんべ祭りでは、そうした方が成人し、地元へ帰ってきてスタッフとして協力いただいた例もあり、人材育成にもつながっている。

議案第105号

平成27年度飯田市水道事業決算認定について

今後の経営の見直しは

Q 報告のあった決算からは、現在の経営状況には問題ないようであるが、今後10年間に供給する水量のうち、収益につながった水量の割合が下がり続けたりすると将来的に経営改善の必要性が生じてくると考えるが、どのように見通しているか。

A 水道事業については、平成19年度に、38年度までの20年計画である「飯田市水道ビジョン」を策定、公表している。今年度、その見直しと併せて、水道事業の経営戦略の策定を進めている。38年度までの経営見直しを立てている最中であり、その過程において精査している。

陳情審査の結果

陳情第3号

★陳情者 みなみ信州農業協同組合

代表理事組合長 田内 市人氏

★慎重な審査の結果「採択」としました。

★陳情の要旨

国に対し、TTPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見

○TTPは農業に限らず、日本の産業に与える影響は非常に大きく、市民生活にも直結する。TTPに対する市民の不安や懸念は、十分に払拭できているとは言えず、その理由の一つは情報開示が不十分であることにあると考える。また、特に影響を強く受ける農業分野においては、政策の抜本的な見直しや、持続可能な農業政策の確立が必須であると考え、趣旨妥当であり、採択。

リニア推進特別委員会

9月21日に委員会を開催しました。委員会での質疑等の様子を紹介します。

リニア中央新幹線計画の現状と取り組みについて

①リニア駅周辺整備検討会議について
②上郷北条地区における意向調査について、二項目の説明があり、その内容について協議をしました。

★主な質疑

Q 上郷北条地区における今回の意向調査は、県と合同ではなく、市単独で実施したようであるが、理由は。

A リニア駅周辺整備に関連し、県事業が予定されているが、県は現段階では、事業の進捗、説明等の状況から、意向確認の時期には至っていないとのことであった。県との協議により、県と市、両方の事業に關係する調査結果は、共有することになっている。

Q 座光寺地区での事業関係者への意向調査は。

A 座光寺地区のリニア本線工事関係者に対しては、地区で意向調査を実施した。調査結果に関しては、市で用地事務を担当する土地開発公社とともに整理中である。上郷地区とは違った状況もあり、今後、どのような対応が望ましいか、地元と協議していく。

Q 今後、用地に関する事務は、どのようなスケジュールで行われるか。

A JR東海の計画では、平成30年から用地事務の本格化が予定されている。一

方で、夏までに予定されていた幅杭設置作業については、この冬に実施する見込みが示され、全体として遅れが見られる状況である。引き続き、JR東海との連絡調整を密にし、地元にもお伝えしていきたい。

Q 今回の調査結果では、代替地の探し方として行政の紹介を希望している方が多い。市は代替地の確保に関し、住民の要望に応えることができるか。

A 代替地は行政で責任を持って確保していく必要がある。あわせて民間業者の情報も把握し、対応する必要がある。代替地登録制度で一定数を把握するが、その件数で対象者に十分対応できる状況にはないため、要望の多い地域において、可能な農地の活用方法なども含め、様々な手法を組み合わせて、対応していく。

Q 同じ北条地区内や、上郷地区内に、代替地を希望している方が多い。代替地の確保は、事業の進捗に対しても影響が大きい、具体的にどのように進めるか。

A 現在は、現状の用途地域や、いわゆる白地地域の中に、代替地としてどのような適地があるか調査を進めている。あわせて、開発地に隣接した農振農用地については、土地利用計画の面から、どのような考え方をしているか全庁的に整理し、地域へ投げかけたい。

Q 土地利用の総合的見直しには、一定の期間も要するため、早急に検討する必要があるが、見直しはどうか。

A 今回の関係者への調査結果、地元の意向、市としての方針などを踏まえ、年度内に地元も含め、見直しの具体的な協議に入る予定である。見直し完了の時期は不確定であるが、一方で、幅杭設置作業の進捗などにより、用地関係者の確定が進めば、個別具体的な協議が進むものと考えている。

Q 現在、代替地登録制度へはどの程度の登録があるか、また、公表する時期をいつ頃と考えているか。

A 9月6日現在、事業用地として57件、住宅用地として20件の登録がある。現在、必要な代替地について、どのように確保するかも含め検討中であり、この代替地の情報とあわせて関係者に公表する必要があると考えている。

Q これまでの議論では、委員側からは住民の気持ちに寄り添った市の姿勢を求めるものの、市側からは、計画調整段階であり、手順を踏む必要もあることは理解できているが、住民の不安を解消できるような回答に至っていない面がある。一方、現在市では、次期総合計画や環境プランなどの策定中であり、当然、都市計画に関しても、ある程度の方向性が立っているとも考える。市民にも、この1年余り、リニア事業に関し、具体的な進捗状況が見えないとの声もある。その中で、地元の皆さんの不安を解消するためには、まずは、これまでの進捗状況と、今の課題は何で、何を検討しているのか、あわせて、今後スケジュールを示す必要があると考えるが、どうか。

A スケジュールに関し、どのような検討を進めているかは、検討プロセスも含め、今後地元に対して説明していきたい。

議会報告会

多くの皆さんの参加と意見をありがとうございました。今回は竜東、遠山ブロックの報告会の様子を写真で紹介いたします。西部、中部、北部、飯田5地区ブロックの様子は次号でお伝えします。



竜東ブロック 全体会



遠山ブロック 全体会

議会による行政評価・提言

市が実施した平成27年度の施策と事務事業について、7月20日の常任委員会の場合など、7月から9月にかけて行政評価を行いました。42の施策及び57の事務事業について執行機関から説明を受け、42全ての施策及び19の事務事業について評価を行いました。

評価の結果に基づき、9月26日に市長に提言を行いました。

事務事業の提言の中から主な事業を紹介します。

■詳細は飯田市議会公式ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.city.iida.lg.jp/site/assembly/>



市長への提言の様子

委員会名	事務事業名	方向性	事務事業に対する議会の提言
総務委員会	災害対策事業	拡大	・災害時の住民支援システム構築を進められたい。 ・防災行政無線のデジタル化の準備を進められたい。 ・上位成果指標は、「緊急情報が市民に素早く正確に伝わる割合」を検討願いたい（事務事業：災害情報等提供システム整備事業を含む）。 ・事務事業名は、事業内容が分かるものを検討願いたい。
	総合的な空き家対策事業	やり方改善	・現状把握を進められたい。 ・職員体制の強化を検討願いたい。 ・空き屋の解消に向けた制度について、さらに検討願いたい。
	広報広聴事業（旧広報発行事業）	拡大	・リニア時代に向け、シティプロモーション事業は極めて重要な事業と考える。実施体制や事務事業の組み立て方を含めて検討し、重点を置いて取り組まれたい。 ・広聴事業については、市民に身近な対応となるよう努められたい。
社会文教委員会	情報推進技術活用教育推進事業	—	・現状把握や今後の方向性など、さらに研究を深めたいため、事務事業の方向性については現時点では保留とする。
	社会体育施設大規模改修事業	やり方改善	・市が大規模改修とする施設改修と、市民ニーズや競技団体のニーズにズレがあると思われる。公共施設マネジメントの検討のなかで、統廃合も視野に入れながら、施設のレベルアップを図られたい。 ・一方で、多くの市民がスポーツに親しめるよう、現在あるものは存続していくよう改修し、維持されたい。
	地域包括支援センター運営事業	拡大	・地域包括支援センターの拡充に努められたい。
産業建設委員会	農地流動化促進事業	現状維持	・認定農業者の担い手の育成と、新規認定農業者を増やす取り組みを積極的に進めること。情報の提供、共有化を図り農地の集約化を推進されたい。 ・意欲ある販売農家、認定農家の意向をしっかりと聞き取り、課題解決のために一層努力し、中間管理機構をより有効に機能されたい。
	海外誘客促進事業	やり方改善	・近年国が進めているインバウンド重視の方向やリニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通を見据えたとき、今からの海外誘客促進の取り組みは重要だと認識する。しかし、現状としては市民の認識は低い。市民の理解を得ることに努力しながら、何を売なのかのアピールポイントの絞り込みから始めて、県だけに頼るのではなく飯田市独自の取り組みを行うこと。 ・海外からのサイクリングツアー、小・中学生の受入れ先の地区住民に対する理解を得る取り組みから始めて、受入れ体制の整備に取り組むこと。
	幹線道路改良事業	拡大	・「建設・改良から維持管理へ」の基本方針を前提としつつも、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の関連道路整備等に伴い幹線道路整備のニーズは更に高まっている。要望に対する市民への説明とともに、必要な予算は計画的に確保されたい。

*** 方向性の説明** 「拡大」：事業規模の拡大を求め、予算規模の増を明確に意図するもの。「縮小」：事業規模の縮小を求め、予算規模の減を明確に意図するもの。「やり方改善」：事業効果の向上となる手法や事業遂行にあたり現状とは違うアプローチからの手法を提言し、予算規模の増減については言い及ばないもの。「現状維持」、「廃止」は、表記のとおり。

常任委員会で管外視察を行いました



鹿沼市での視察の様子

◆総務委員会 6月28日・29日

調査項目

- ①総合的な空き家対策について (群馬県高崎市)
- ②バイオガス発電について (栃木県鹿沼市)
- ③公共施設マネジメントの取り組みについて (栃木県日光市)
- ④シティプロモーションの取り組みについて (栃木県日光市)



上越市での視察の様子

◆社会文教委員会 6月30日・7月1日

調査項目

- ①地域包括ケアシステムの取り組みについて (新潟県長岡市)
- ②釜蓋遺跡公園の取り組みについて (新潟県上越市)
- ③保育園園庭芝生化事業・幼稚園園庭芝生化事業について (松本市)



松江市での視察の様子

◆産業建設委員会 7月5日～7日

調査項目

- ①「創造的過疎」のまちづくりについて (鳥取県日南町)
 - ・農林業従事者の育成・確保について
 - ・産官学連携による取り組みについて
- ②公益財団法人ふるさと島根定住財団の取り組みについて (島根県松江市)
- ③大山恵みの里公社の取り組みについて (鳥取県大山町)
- ④株式会社吉田ふるさと村の取り組みについて (島根県雲南市)

政務調査研究報告会

政務活動費を活用し、28年4月から9月までに実施した各会派の調査研究の概要を掲載します。

9月26日には、政務調査研究報告会を第2委員会室で行いました。

■詳細は飯田市議会公式ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.city.iida.lg.jp/site/assembly/>

会派のぞみ

■実施日 6月20日～6月22日

■調査事項等

- ・スポーツ合宿の取り組みについて (北海道網走市)
- ・障害者就労支援事業の取り組みについて
 社会福祉法人 川東の里 (北海道北見市)
- ・釧路湿原及び街のガイドと会の活動について
 釧路観光ガイドの会 (北海道釧路市)

会派みらい

■実施日 7月26日～7月29日

■調査事項等

- ・「ことば」を生かしたまちづくりについて (愛媛県松山市)
- ・地域貢献型旅行(ソーシャルツアー)について
 NPO法人佐田岬ツーリズム協会 (愛媛県伊方町)
- ・田染荘小崎の農業景観の活用について
 荘園の里推進委員会 (大分県豊後高田市)

公明党

■実施日 7月27日～7月29日

■調査事項等

- ・地域新エネルギービジョンと環境の取り組みについて
 (北海道富良野市)
- ・地域資源を活用した特産品開発について (北海道深川市)
- ・子ども未来館あいぼーと及び地域の拠点を目指した
 図書館運営について (北海道石狩市)

市民パワー

■実施日 7月27日～7月30日

■調査事項等

- ・ICT教育について (愛知県一宮市)
- ・北海道新幹線部分開業における新幹線の利用実態、新函館
 北斗駅からのアクセスや開業効果について (北海道函館市)
- ・新函館北斗駅の周辺整備状況について (北海道北斗市)
- ・市民の寄付による奨学金制度について (栃木県宇都宮市)

日本共産党

■実施日 7月29日～8月1日

■調査事項等

- ・バイオマス発電の取り組みについて (岡山県真庭市)
- ・第58回自治体学校への参加について (兵庫県神戸市)

「飯田産の地酒及び果実飲料で乾杯する条例」を議決

この条例は、飯田市で製造され又は飯田市で採れた果実を使って製造される酒類及び果実飲料で乾杯することを通して、農産物の地産地消を推進し、地域を愛する心を醸成する機会とすることを目的としています。

条例の制定により、市及び市議会では飯田産の地酒及び果実飲料で乾杯するよう普及に取り組んでいきます。

飯田産の地酒等の製造や販売、提供する店舗など事業者の皆さんには、市民の皆さんが飯田産の地酒等による乾杯ができるようにご協力をお願いします。

また、市民の皆さんにも、地域や職場、サークルなどいろいろな場面で飲食する機会があると思いますが、ぜひ飯田産の地酒等で乾杯していただくようご協力をお願いします。

なお、この条例では、個人のし好に配慮して、「飯田産の地酒等に対する個人のし好及び飲酒に対する個人の意思を尊重するよう配慮する」ことも定めています。

この条例の制定をきっかけに、多くの市民の皆さんが、自分が住むこの地域に関心を持ち、地産地消による地域振興につながることを、さらに自分の住むこの飯田市に誇りと愛着を持つことを願っています。

議会カレンダー

平成28年第4回定例会のお知らせ

平成28年

11月29日(火) 開会日・本会議

12月7日(水) 本会議(代表質問)

8日(木) 本会議(代表質問・一般質問)

9日(金) 本会議(一般質問)

12日(月) 総務委員会

13日(火) 社会文教委員会

14日(水) 産業建設委員会

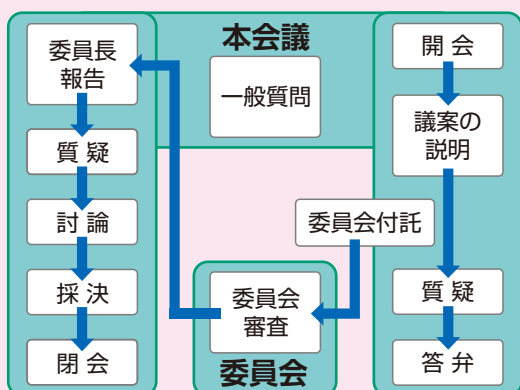
15日(木) 委員会 予備日

16日(金) リニア推進特別委員会

20日(火) 閉会日・本会議

本会議、委員会とも個人、団体で自由に傍聴いただけます。ぜひ傍聴にお越しください。

事前予約は要りませんが、団体等大勢での傍聴の際は事前に議会事務局に連絡をお願いします。



定例会の流れ

飯田市議会では年4回(3月・6月・9月・12月)定例会を開催しています。

議会ひとくちメモ



前方寿サロンの皆さんが傍聴に訪れました。

市議会ウォッチング



議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビの地上デジタル 12ch(結チャンネル)及び 714ch で中継しています。また、一般質問の様子はユーストリーム(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。ぜひご覧ください。<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

第3回定例会の重要課題である、27年度決算審査等を行い認定しました。これに先立ち、第2回定例会以降、議会として、施策や事務事業について行政は適切な運用をしているかとの観点から行政評価を行いました。これにより踏み込んだ決算審査を行い、次年度予算編成に生かされるよう定例会閉会日に市長に提言をしました。

定例会が閉会しますと、3日後から議会報告会が、市内6会場で開催され、多くの皆さんに参加をいただきました。

議会だよりは、今回201号ということで、大きな通過点を越えました。300号に向けて皆さんと共に歩んでいきます。

議会の動き(次回定例会の予定)

- 次回定例会に向けた議会への請願・陳情の締め切りは11月24日(木)午後5時です。
- 議会事務局に提出ください。

広報広聴委員会

委員長	村松まり子	副委員長	福沢 清
委員	竹村 圭史	木下 徳康	熊谷 泰人
	森本 政人	小倉 高広	吉川 秋利